



杉野 明 議員

臨時・非常勤職員の待遇改善 任用に努める

総務省は今年7月、全国の地方自治体に対し、地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善などを求める通知を出した。

問 総務省の臨時・非常勤職員の待遇改善の通知をどう受け止めているか。
答 総務省通知には、任期付職員の任用制度以外は概ね実践している。

最小のコストで最も効果的な行政サービスの提供を行うことが重要で、今後とも通知内容には十分留意して任用に努めていく。



問 本町の臨時・非常勤職員の実態において、通知の内容から改善すべき点はどこか。どのように改善していくのか。

答 長期にわたり継続して勤務できるとの誤解を招かないよう、明確な説明を行い勤務成績に応じて再度の任用を行ってほしい。

住宅リフォーム制度

予定はない

地域経済の大きな効果を及ぼす住宅リフォーム助成制度が、全国で大きな広がりを見せている。

「跡継ぎのいない高齢者世帯などが自立して安全に生活するためのリフォームができた」「制度があることで決断できた」等の実態が報告されている。

問 住宅リフォーム助成制度をどう評価するか。
答 住宅リフォーム事業には、色々な改修方法があり、中小業者の仕事の確保、地域経済の活性化や雇用の創出など経済効果の向上に役立つものと考えている。

問 阿久比町も実施する考えは。

答 本町においては、耐震改修工事費補助、要介護認定の方への住宅改修費の支給や障害者総合支援制度での住宅改修費の支給など、また国においては「長期優良化リフォーム推進事業」などの住宅リフォーム助成制度がある。

本町では、一般住宅へのリフォーム助成制度の

予定はないが、これらの補助制度を利用してほしい。



住宅リフォーム推進協議会
ホームページより

